

# USS-SSオートローン契約について ～本書のお客さま控はお客さまへ必ずお渡しください。～

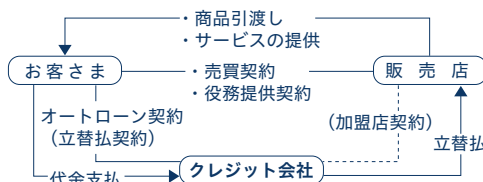
## I. 本書面と申込書はよく読みましょう

- 1.本書面とオートローン契約の内容を明らかにした書面（以下「申込書」といいます）をよくお読みください。
- 2.「申込書」には、オートローン契約についての重要な事項が記載されています。ご不明な点についてはクレジット会社である株式会社USSサポートサービス（以下「クレジット会社」という）へ直接おたずねください。  
なお、売買契約・役務提供契約（商品やサービスに関すること）については、販売店にお問い合わせください。
- 3.「申込書」は大切に保管しておいてください。

## II. オートローンの仕組み

オートローンの仕組みは、お客さまと販売店との間の売買契約・役務提供契約の代金等の決済手段として、お客さまの現金支払に代わり、クレジット会社の立替払制度を利用するものです。

- 1.お客さまが、この仕組みを利用してお買物等をされるときは、まず、お客さまから立替払（クレジット）のお申込みを受けた販売店がクレジット会社と連絡をとり、クレジット会社がお客さまの審査をさせていただきます。
- 2.クレジット会社がお客さまのお申込みを承諾したときは、お客さまのお買上げの代金は、お客さまの委託によりクレジット会社が販売店に立替払をいたします。
- 3.お客さまは、お買上げの代金に手数料を加えた額（分割払総額といいます）を、分割払でクレジット会社にお支払いいただきます。



## ご 注 意

- 1.契約はお客さま自身のものです。  
仮にお客さまが単に名義を貸しただけでも、お客さまに支払の責任があります。どんなに親しい人から頼まれても、他人に名義を貸すのは絶対にやめましょう。
- 2.お支払先はクレジット会社です。  
クレジット会社が販売店に集金を依頼することはありませんので、お客さまが販売店にオートローン代金（頭金を除く）をお支払されてもそのお支払は無効です。
- 3.商品を返品する場合や売買契約等を解除もしくは、取消しするときは必ずクレジット会社にもご連絡ください。
- 4.お客さまが営業のために又は営業として、商品の購入や役務の提供を受ける場合は、原則として割賦販売法の消費者保護規定の適用はありません。ご注意ください。
- 5.お客さまがご住所を変更される場合は、事前にクレジット会社へご連絡ください。
- 6.審査のため、クレジット会社からお客さまの資産状況や販売店の販売方法など割賦販売法で定める事項について、別途確認させていただく場合があります。ご協力をお願いいたします。
- 7.事務処理等の都合により、初回支払月が繰り下がる場合があります。別途送付されるご利用明細書等にてお知らせいたしますのでご確認ください。

## III. 商品、役務に問題があるときは・・・

- 次のような場合は、まず販売店（申込書面に記載されています）へご連絡の上、事態解決の解消・交渉をしてください。
- 1.商品の引渡しや役務の提供をしてくれない。
  - 2.商品に欠陥（瑕疵）がある。
  - 3.役務の提供内容に問題がある。
  - 4.見本・カタログ等と現物・役務内容が違う。
  - 5.商品の販売の条件となっている役務を提供してくれない。
  - 6.その他契約内容等について問題がある。

## IV. 販売店との間で問題が解決しないときは・・・

- 1.販売店に連絡がとれなかったり、連絡がとれてもⅢ.の問題が解決しなかったときは、右記のクレジット会社相談窓口にご連絡ください。
- 2.お客さまは、販売店との間で問題が解決するまでは、クレジット会社からの代金請求に対し、

- その支払を停止することができますので、その旨をクレジット会社にお申し出ください。（問題の内容によっては、停止できない場合があります。）
- 3.お申し出の際には、「抗弁等申出書面」にお申し出の内容等をご記入の上、クレジット会社へご提出いただくようご協力をお願いいたします。同書面の用紙は、クレジット会社にご連絡いただければ、すぐにご送付いたします。  
なお、くわしくは、申込書裏面の支払停止の抗弁条項をお読みください。

## V. その他の消費者保護規定について（訪問販売、電話勧誘販売によるお申込みの場合）

- 販売店の店舗以外の場所で売買契約のお申込み又は売買契約の締結をした場合、販売店がオートローン契約の勧誘にあたって、割賦販売法第35条の3の13第1項各号に掲げる事項について、不実のことを告げたことにより誤認し、又は割賦販売法第35条の3の13第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、故意に事実を告げなかったことによりその事実がないと誤認してオートローン契約の申込み又は承諾をしたときは、そのクレジット契約（意思表示）を取消することができます。ただし、次の場合には、オートローン契約の取消はできませんのでご注意ください。
- (1)お客さまの方から住居や職場を訪問するよう依頼した場合。
  - (2)営業のため又は営業としてお申込みされた場合。
  - (3)販売店がその従業員に対して行う取引の場合。
  - (4)道路運送車両法など特定商取引法以外の他の法律によって消費者保護が図られている商品の取引の場合。
  - (5)翌月1回払の場合。
  - (6)その他割賦販売法及び特定商取引法の適用を受けない場合。
  - (7)追認できる時から1年間取消しを行わない場合又はオートローン契約を締結したときから5年を経過した場合。

## 《勧誘方法等確認のお願い》（訪問販売・電話勧誘販売によるお申込みの場合）

オートローン契約のお申込みにあたって、お客さまが不利益を被らないために、売買契約等に係る以下の内容についてお客さま自らご確認ください。また、訪問販売に該当する場合には、本内容につきまして、割賦販売法に基づきクレジット会社から確認させていただきますのでご協力をお願いいたします。なお、クレジット会社からの確認時には申込書をお手元にご用意ください。

- 1.お申込みいただく際には、以下の事項をご確認ください。
  - (1)お申込みいただく自動車・サービス等は申込書に全て記載されていますか。また、申込書に記載されていない付帯サービスや約束事項はありませんか。
  - (2)お客さまが購入される自動車等の必要とする数量は、ご自身で決められたものですか。
  - (3)自動車・サービス等の内容それらの性能・品質・効果・効能について、カタログ、チラシ、パンフレット等に記載されていた内容通りの説明でしたか。また、実現が不確実であるのに、あたかも確実であるような説明を受けていませんか。
- 2.販売店による次の行為は、法律で禁止されておりますのでご確認ください。
  - (1)勧誘時に嘘をつくこと（不実告知）。
  - (2)お客さまにとって不利な事実があっても、わざとと言わないこと（事実不告知）。
  - (3)脅迫まがいに契約を迫ること（威迫・困惑）。
  - (4)契約をするまで長時間居座ること又は「帰る」との意思表示をしたにもかかわらず契約するまで帰さないこと（不退去・退去妨害）。
  - (5)虚偽・誇大説明をすること。

クレジット会社へのお問い合わせ・ご相談窓口は・・・

## 株式会社USSサポートサービス お客さま相談室

※お電話はカスタマーセンターにて承ります。

東京都千代田区内神田2丁目12番6号 内神田OSビル5階

電話番号:03-3276-7505

受付時間:9:00～17:30(日祝祭日を除く)

<https://www.uss-ss.net>



個人情報の取扱いに関するご注意

- ①お客様が申込みされ、又は契約された事実に関する情報は、与信判断及び与信後の管理のため、**株式会社USSサポートサービス**が加盟する個人信用情報機関へ登録され、当該機関の加盟会員及び当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟会員により利用されます。
- ②詳細内容は下記の「個人情報の取扱いに関する同意条項」をご確認ください。また、同条項記載の第2条、第4条について同意されない場合は、同第7条に基づき対応させていただきますので、別途**株式会社USSサポートサービス**までお申出ください。

個人情報の取扱いに関する同意条項

第1条(個人情報の取得・保有・利用・提供)

(1) 申込者及び連帯保証人予定者（以下総称して「申込者等」という）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む株式会社USSサポートサービス（以下「会社」という）との取引の与信判断及び与信後の管理（以下「与信関連業務」という）のため、以下の情報（以下これらを総称して「本件個人情報」という）を、会社が保護措置を講じた上で、以下の条項により取得・保有・利用することに同意します。①申込書等に記載された申込者等の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号を含む、以下同じ）、運転免許証等の記号番号、eメールアドレス、勤務先とその内容、家族構成、住居状況、取引を行う目的、連絡先（実家等）、親権者情報等（これらすべての変更情報を含む）②本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、支払方法、支払口座、契約番号、会員番号、有効期限等③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況④本契約に関する申込者等の支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、申込者等が申告した資産、負債、収入、支出、申込者等が会社に提出した収入証明書の記載事項並びに会社が取得した、クレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況⑤官報や電話帳等一般に公開されている情報⑥会社が申込者等に電話等により確認した情報又は申込者等が会社へお問い合わせ等をされた際に会社が知り得た情報⑦犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、会社が申込者等の運転免許証・パスポート等によって本人確認を行った際に取得した情報⑧防犯上録画された映像等の情報⑨電話の録音等の音声情報（2）申込者等は、会社が与信関連業務及び第2条のために、電話、SMS（ショートメッセージサービス）、郵便等の手段により連絡すること又は訪問することに同意します。(3) 申込者等は、与信関連業務及び本人確認のため会社が必要と認めた場合に、会社が市区町村の要求に従って申込者等の個人情報（入会申込書の写し等）を市区町村に提出の上、申込者等の住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等の交付を受け、又は自動車検査証等公的機関が発行する書類を取得し、当該書類に記載されている情報を利用することに同意します。(4) 申込者等は、申込者等のいずれかに次の状況が発生した場合、会社が次の目的のために、戸籍謄本等公的機関が発行する申込者等の戸籍に関する情報を、取得し利用することに同意します。①相続が生じた状況があるとき会社が判断した場合、会社が本契約に関して相続発生の実事並びに相続人の有無及び範囲を確認するため②氏名変更が生じた状況があるとき会社が判断した場合、会社が本契約に関して申込者等との同一性を確認するため(5) 申込者等は、会社が本契約に関する与信関連業務の一部又は全部あるいは会社の事務を、会社の子会社、関連会社又は提携会社等の第三者に委託する場合に、会社が本件個人情報や当該委託先に提供し、当該委託先が委託目的の範囲内で利用することに同意します。(6) 申込者等は、本契約に基づく精算及び当該売買契約等の履行のため、会社が必要と認める場合、表記販売店に本件個人情報提供のうち①、②及び③を提供し、表記販売店がそれらを利用することに同意します。(7) 申込者等は、本条(1)⑦の本人確認を行うための情報を、会社及び会社の子会社、関連会社又は提携会社その他の取引における本人確認のために利用することに同意します。(8) 申込者等は、本契約がオートローン方式による場合には、会社が本件個人情報（個人情報情報を含まない）を、融資を行った提携金融機関（詳細はクレジット申込書のお客

様控え及び別途送付のお支払明細書に記載）に、当該提携金融機関における契約の与信判断及び与信後の管理のため、提供することに同意します。

**第2条(個人情報の与信関連業務以外の利用)**  
申込者は、会社がクレジット事業（クレジットカード、ファクタリングを含む）、保証事業、融資事業、保険事業、集金代行事業その他これらに付随する事業の次の目的のために、本件個人情報のうち①②③⑥を利用すること及び勧誘することにより同意します。(ア) 宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内のため(イ) 商品開発・市場調査のため(ウ) 新商品情報のお知らせ・関連するアフターサービスのため(エ) 会社が委託を受けた事業者の営業に関する宣伝物・印刷物の送付又は電話等による案内のため  
※会社の具体的な事業内容については、会社のホームページ（<https://www.uss-ss.net>）でお知らせしております。

**第3条(個人信用情報機関への登録・利用)**  
(1) 申込者等は、会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするものをいい、以下「加盟信用情報機関」という）及び当該機関と提携する個人信用情報機関（以下「提携信用情報機関」という）に照会し、申込者等の個人情報（同機関の加盟会員によって登録される情報、同機関が独自に取得・登録する情報を含む）が登録されている場合には、申込者等の支払能力・返済能力の調査のために限り、会社がそれを利用することに同意します。(2) 申込者等は、申込者等に係る本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、加盟信用情報機関以下表に定める期間登録され、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査のために限り、利用されることに同意します。

会社名 項目	株式会社シー・アイ・シー（CIC）	株式会社日本信用情報機構（JICC）
①本契約に係る申込みをした事実	会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間	照会日から6ヵ月以内
②本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし債権譲渡の実事に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
③債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間	契約継続中及び契約終了後5年以内

上記項目以外に、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨、本人確認資料の紛失・盗難、与信自粛の申出、その他の本人申告情報が登録されます。(3) 加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。また、会社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

**【加盟信用情報機関】**  
○株式会社シー・アイ・シー（CIC：割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）  
フリーダイヤル0120-810-414 <https://www.cic.co.jp/>  
160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7  
新宿ファーストウエスト15階

○株式会社 日本信用情報機構（JICC：貸金業法に基づく指定信用情報機関）  
TEL 0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>  
〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14  
住友不動産上野ビル5号館  
**【提携信用情報機関】**  
○全国銀行個人信用情報センター  
TEL 03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcc/>  
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1  
(4) 本条(3)に記載されている加盟信用情報機関に登録する情報は、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、商品名及びその数量等・回数・期間、支払回数、割賦残高、年間請求予定額、完済予定年月、月々の支払状況及び解約又は完済等の事実の全部又は一部となります。  
※各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

**第4条(個人情報の与信関連業務以外の提供・利用)**  
(1) 申込者は、会社が次の場合に本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、会社の子会社、関連会社又は提携会社に電磁的データ等で提供し、当該子会社、関連会社又は提携会社が利用することに同意します。  
○会社と「個人情報の提供に関する契約」を締結した会社の子会社、関連会社又は提携会社が次の目的により本件個人情報のうち①及び②を利用する場合①子会社、関連会社又は提携会社の事業における宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内②子会社、関連会社又は提携会社の事業における市場調査、商品開発③子会社、関連会社又は提携会社が本契約に付帯する会員特典等のサービスの履行  
なお、子会社、関連会社又は提携会社については、会社のホームページ（<https://www.uss-ss.net>）又は申込書等でお知らせしております。  
(2) 本条(1)の個人情報の提供及び利用の期間は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、提携会社における個人情報の利用期間については、提携会社にお問い合わせください。(3) 申込者は、会社が、表記販売店の新商品・サービスに関する情報提供・案内等の目的のために、本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、表記販売店に提供することに同意します。(4) 本条(3)の個人情報の提供の期間は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、本条(3)の表記販売店における個人情報の利用期間については、表記販売店にお問い合わせください。

**第5条(個人情報の開示・訂正・削除)**  
(1) 申込者等は、会社及び第3条で記載する個人信用情報機関並びに第4条で記載する会社の子会社、関連会社又は提携会社、表記販売店に対して、「個人情報の保護に関する法律」に定めるところにより自己に関する個人情報（登録されている自己に関する客観的な取引事実に基づく個人情報）を開示するよう請求することができます。①会社、会社の子会社又は関連会社に開示を求める場合には、末尾記載の【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口】にご連絡ください。開示請求の手続き（受付窓口、受付方法、必要書類、手数料等）についてお答えします。また、開示請求の手続きについては、会社のホームページでもお知らせいたします。②個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人信用情報機関にご連絡く

ださい。③提携会社又は表記販売店に対して開示を求める場合には、提携会社又は表記販売店にご連絡ください。(2) 万一、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、会社は、速やかに利用目的の達成に必要な範囲内で訂正・削除に応じます。

**第6条(本同意条項に不同意の場合)**  
会社は、申込者等は、本契約の必要な記載事項（契約書面中申込者等が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、申込者が第2条及び第4条に同意しない場合でも、これを理由に会社が本契約をお断りすることはありません。

**第7条(利用・提供中止の申出)**  
第2条及び第4条による同意を得た範囲内で会社が申込者の個人情報を利用・提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の会社での利用、他社への提供を中止する措置をとります。なお、中止の申出を受けた場合でも、会社が申込者に対して送付する請求書等に同封される宣伝物や印刷物については送付中止の申出はできないものとします。

**第8条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)**  
個人情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止についてのお問い合わせ、その他のご意見の申出に関しては、末尾記載の【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口】までお願いします。

**第9条(本契約が不成立の場合)**  
本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条(2)①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

**第10条(本同意条項の変更)**  
本同意条項は、会社所定の方法により、変更できるものとします。

**【個人情報の共同利用について】**  
会社は、個人情報の保護に関する法律第23条第5項に基づき、本件個人情報や共同利用できるものとし、個人情報の共同利用について会社のホームページ（<https://www.uss-ss.net>）への掲載によって公表するものとします。

※個人情報統括管理責任者について  
会社は、個人情報を厳重に保護する責任者として、個人情報保護所管部の担当役員を「個人情報統括管理責任者」に選任しております。

C2023-3

《個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口》

株式会社USSサポートサービス

お客さま相談室  
電話番号:03-3276-7505  
受付時間:9:00～17:30（日祝祭日を除く）  
<https://www.uss-ss.net>

販売方法	店舗販売
------	------

お客様がオートローンのお申込みをされる会社名

## 株式会社USSサポートサービス

〒476-0005 愛知県東海市新宝町507番地の20

お申込み 年 月 日	西暦 年 月 日	売買契約 年 月 日	<input type="checkbox"/> お申込み年月日と同日 <input type="checkbox"/> お申込み年月日と別日	西暦 年 月 日
---------------	-------------	---------------	--	-------------

- 上記のお申込み年月日は売買契約とオートローン契約のお申込年月日となります。  
●オートローン契約の契約締結年月日は、後日、あらためて書面でお知らせいたします。

私及び連帯保証人予定者は、各々裏面の「お申込みの内容」及び上記の「個人情報の取扱いに関する同意条項」に同意の上、本契約を申し込みます。

お名前	フリガナ		性別 ※ 1. 男 2. 女		生年月日(西暦) ※ ( ) 歳 年 月 日	
	電話 ※ 自宅		携帯			
ご住	〒 - - - - - フリガナ					
所	配偶者 ※	1. あり 2. なし	住居区分 ※	1. 自己所有 2. 家族所有 3. 公営公寓	4. 社宅 5. 賃貸マンション 6. 借家	7. アパート 8. 寮・間借り
	住宅ローン・家賃支払(配偶者含む) ※ あり なし			同居人数	(本人含む) (生計を一にする別居家族含む)	居住年数
ご職業	名称 ※			所在地 〒		税込年収 年 万円
業	1. 正社員 2. 契約社員 3. 自営/役員 4. 派遣社員 8. パート/アルバイト 10. 公務員	勤続年数(学年) 年		役職		税引控除(任意記入)
	所属		従業員		業種区分	
	世帯主 氏名		おと申の込関係者		世帯主税込年収	
	種 類		1. 国民年金 2. 厚生年金 3. 共済年金 4. その他 ( )		年間受給額 万円	

<div> <div>お支払口座</div> <div>ゆうちょ銀行</div> </div>	<div> <div>以外の金融機関</div> <div>ゆうちょ銀行</div> </div>	<div> <div>銀行・信用金庫・農協</div> <div>信用組合・漁協</div> <div>労働金庫・信漁連</div> </div>	<div> <div>支店</div> <div>支所</div> <div>出張所</div> </div>
	<div> <div> <div>■預金種目 (どちらかに○印)</div> <div>1.普通 2.当座</div> </div> <div> <div>■口座番号 (右つめてご記入ください)</div> <div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> </div> </div> </div>	<div> <div>■口座名義人</div> <div>フリガナ</div> </div>	<div> <div>3枚目にご捺印ください</div> </div>
<div> <div>ゆうちょ銀行</div> </div>	<div> <div> <div>■通帳記号 (6桁目がある場合は※欄にご記入ください)</div> <div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> </div> </div> <div> <div>■通帳番号 (右つめてご記入ください)</div> <div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> </div> </div> </div>		

(注)ご預金者名は申込者と同じでも正確にご記入ください。貯蓄預金口座はご利用になれません。

[illegible]

Connected (MCCS) 申込		有・無	
エンジンスタート: <input type="radio"/> プッシュ <input type="radio"/> 回転キー / シフト: <input type="radio"/> AT <input type="radio"/> MT			
販売の条件となっている 商品・権利・役務の有無 (いずれかに○印)	有・ 無	→ 有の場合は内容を下欄に記載 明細は別紙のとおり	有・ 無

ご購入の自動車	主な使用目的	1. 日常    2. 商用    3. その他( )	
	車 名		新車・中古車
	グ レード		初年度登録
	型 式		年 月
	車台番号		
	走行距離	km	
	登録番号		
	車 体 色		
	排 気 量	cc	
所 有 者	本人 ・ その他( )		

車 両 本 体 価 格					
M C C S 取 付					
付 属 品					
諸 費 用					
車 検 ・ 整 備 費 用					

① 現金価格合計				
② 現金(お申込金)				
② 頭金	下取車充当額			
③ 残金(円)	①-②			
お支払期間	年	月	年	月
口座振替日	毎月27日	お支払回数		回

預金口座へのご入金は、振替日の前日26日までをお願いいたします。

ボ ナ ス 加 算 月		8月・12月	
加算支払金(× <input type="text"/> 回)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0 0 0
ボーナスマスの加算額は、各月とも同額とし、かつ加算合計額は、残金の半額までとします。			
第1回分割支払金	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
第2回以降分割支払金(× <input type="text"/> 回)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0 0
④ 分割払手数料	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
⑤ 分割支払金合計③+④	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
⑥ お支払総額②+⑤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

下記は初回に加算請求させていただきます。

所有權留保費用（税込）	⋮	⋮	⋮
-------------	---	---	---

※ 納車日	① 契約日から20日以内
	② 年 月 日までに

下記販売店は、お客様が本契約に基づき記入した情報（下記の※印項目欄に記載された個人情報）を本契約の履行に関する利用以外に、新商品・サービスに関する情報提供・案内のため利用することがあります。

## お申込み上のご注意

●この契約はお客さまご自身のものです。お申込みの際は、上記書面及び裏面をよく読んでから十分納得した上で、太枠線内にお客さまがボールペンで強く自署してください。名義貸しは絶対によめましょう。

●お申込みいただいた内容について数日中にクレジット会社が確認の電話を差し上げます。

●この「お申込み内容」は、①オートローン契約の申込時に信用調査のための承諾書面となり、②オートローン契約成立後は割賦販売法第35条の3の8の一部の規定に基づく書面となりますので、大切に保管してください。

●このお申込みは商品・役務欄に記載された取引の代金決済のためのものです。記載内容以外の取引や約束はないことを確認してください。万一、クレジット会社の関与なくお客さまが記載内容以外の取引や約束を販売店と結んでもクレジット会社とのオートローン契約には何の影響も及ぼしません。

売買契約(商品)についてのお問い合わせご相談は下記販売店にご連絡ください。

コード						
販売店名・代表者名・住所・電話	条件コード	・	・			
販売担当者氏名						

販売担当者氏名

① お客様用3/4



## USS-SSオートローンお申込みの内容

お申込者(以下「私」という)は株式会社USSサポートサービス(以下「会社」という)に対し、以下の条項を承認の上、私が表記販売店(以下「販売店」という)に支払うべき表記の商品若しくは権利又は役務提供契約に基づき提供を受ける表記の役務(以下これらを総称して「商品等」という)の売買契約上の現金価格合計から申込金を除いた額(以下「残金」という)を、会社が私に代わって販売店に立替払することを委託し、会社はこれを受託します。

**第1条(立替払契約及び売買契約等の成立時点)** (1)立替払契約は、会社が所定の手続きをもって承諾し、販売店に通知した時をもって成立するものとします。承諾しない場合もその旨販売店に通知されるものとします。この場合、販売店から私にその旨が通知されるものとします。なお、申込時に販売店に支払われた申込金は、立替払契約成立時に頭金に充当します。(2)私と販売店との売買契約・役務提供契約(以下「売買契約等」とい)は、その申込みをし、販売店がこれを承諾した時に成立するものですが、その効力は立替払契約が成立した時から発生します。また、立替払契約が不成立となった場合には、売買契約等も立替払契約の申込時に遡って成立しなかったものとします。(3)立替払契約が不成立のときは、申込金及び申込書は販売店から私に速やかに返還されるものとします。

**第2条(商品等の引渡し)** 商品等は、本契約成立後、表記の引渡時期に、販売店より私に引き渡し又は提供されるものとします。

**第3条(分割支払金の支払方法)** 私は、表記残金に表記分割手数料を加算した金額(以下「分割支払金合計」という)を、表記支払方法により、表記支払期日までに会社に支払うものとします。

**第4条(商品等の所有権留保及びそれに伴う特約)** (1)私は、会社の立替代金請求権を担保するため、商品等の所有権が販売店から会社に移転し、私が会社に対し負担する債務が完済されるまで、会社に留保されることを承諾するものとします。(2)私は、会社が所有権を留保している間、次の事項を遵守するものとします。①善良なる管理者の注意をもって商品等を管理し、質入、譲渡、質貸、担保提供その他会社の所有権を侵害する行為をしないこと。②商品等の所有権が第三者から侵害されるおそれがある場合、速やかにその旨を会社に連絡するとともに、会社が商品等を所有していることを主張証明して、その排除に努めること。

**第5条(商品等の滅失・毀損の場合の責任)** 私は、本契約に基づく債務の完済まで商品等が火災、風水害、盗難等により滅失、毀損したときは、速やかに会社に通知するとともに、表記支払方法により債務の履行を継続するものとします。

**第6条(期限の利益喪失)** (1)私は、次のいずれかの事由に該当したときは、当然に本契約に基づく債務についての分割弁済の期限の利益を失い、会社に代って直ちに分割支払金合計の残金額を一時に支払うものとします。①支払期日に分割支払金の支払を遅滞し、会社から20日以上に相当の期間を定めその支払を書面で催告されたにもかかわらず、その期間内に支払わなかったとき。②自ら振り出した手形若しくは小切手が不渡りになったとき、又は一般の支払を停止したとき。③差押え、仮差押え、仮処分(信用に関しないものを除く)の申立て、又は保全差押え、若しくは滞納処分を受けたとき。④破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、特定調停等の裁判上の倒産処理手続の申立てを受けたとき、若しくは自らこれらを申立てたとき、解散の決議をしたとき、又は債務整理(任意整理を含む)を開始したとき。⑤逃亡、失踪し、又は刑事上の訴追を受けたとき。⑥商品等の質入れ、譲渡、質貸、その他処分行為をしたとき。⑦売買契約等の目的・内容が私にとって営業のためのものであるなど割賦販売法第35条の3の60第2項に該当する取引については、私が分割支払金の支払を1回でも遅滞したとき。⑧本契約の申込みの際に虚偽の申告があったとき。⑨私は連帯保証人予定者が第19条(1)各号のいずれかに該当し、若しくは同条(2)各号のいずれかに該当する行為

をし、又は私が同条(1)若しくは(2)の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき。(2)私は、次のいずれかの事由に該当したときは、会社の請求により本契約に基づく債務について期限の利益を失い、直ちに債務を履行するものとします。①本契約上の義務に違反し、その違反が本契約の重大な違反となるとき。②その他私の信用状態が著しく悪化したとき。**第7条(遅延損害金)** (1)私が、分割支払金の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から支払日に至るまで、以下の遅延損害金を支払うものとします。①支払方法が翌月1回払以外の取引については、当該分割支払金に対し年14.6%を乗じた額と分割支払金合計の残金金額に対し法定利率を乗じた額のいずれか低い額。②支払方法が翌月1回払の取引及び第6条(1)⑦の取引については、当該分割支払金に対し年14.6%を乗じた額。(2)私が、期限の利益を喪失したときは、期限の利益喪失の日の翌日から完済の日に至るまで、以下の遅延損害金を支払うものとします。①(1)①の取引については、分割支払金合計の残金金額に対し法定利率を乗じた額。②(1)②の取引については、分割支払金合計の残金金額に対し年14.6%を乗じた額。

**第8条(費用等への負担)** (1)私は次の費用を負担します。①私が会社に対する分割支払金の支払に要する送金手数料等。②私が分割支払金の遅滞等の私の責めに帰すべき事由により、会社が訪問集金をしたときは、1回につき1,100円(税込)。(4)会社が私又は連帯保証人予定者に対し書面による催告をしたときは、当該催告に要した実費。(2)私は、会社に支払う費用について公租公課が課される場合、又は公租公課(消費税等を含む)が変更される場合は、当該公租公課相当額又は当該増額分を負担するものとします。**第9条(公租公課)** (1)私は、名義のいかんにかかわらず、商品等の取得、所有、保有、使用及び提供を受ける役務並びにその他契約の締結及び履行等に係る一切の公租公課(消費税等を含む)を負担するものとします。また、契約の途中で公租公課に変更がある場合は、当該公租公課の増額分を負担するものとします。(2)私は、会社が商品等を引き取ったことにより会社から支払を受ける消費税がある場合には、その消費税相当額を会社が私の債務の内金弁済として任意に充当することに同意するものとします。

**第10条(商品等の取り引き及び評価充当)** (1)私は、分割支払金の支払を1回でも遅滞し、又は期限の利益を喪失し、会社より商品等の一時預りを要求されたときは、直ちに商品等を会社又は会社の指定する者に引き渡すものとします。(2)会社は、私が期限の利益を喪失したときは、当該商品等を引き取り、転売することができるとします。この場合、会社は客観的にみて相当な価格をもって本契約に基づく債務及び当該商品等の取り引き、保管、査定、換価に要する費用の弁済に充当することができるものとし、私はこれに異議を申し立てないものとします。ただし、過不利益が生じたときは、私と会社との間で直ちに清算するものとします。

**第11条(見本、カタログ等と提供内容の相違による契約の解除等)** 私は、見本カタログ等により申込みをした場合において、引き渡された商品等が見本・カタログ等と相違している場合は、販売店に商品等の交換を申し出るか、又は売買契約等を解除することができるものとします。なお、売買契約等を解除した場合は、私は、速やかに会社に対しその旨を通知するものとします。

**第12条(支払停止の抗弁)** (1)私は、次の事由が存在するときは、その事由が解消されるまでの間、当該事由の存する商品等について、会社に対する支払を停止することができるものとします。①商品等の引渡しがないこと。②商品等に破損、汚損、故障その他の瑕疵があること。③その他商品等の販売について、販売店に対して生じている事由があること。(2)会社は、私が(1)の支払の停止を行う旨を会社に申し出たときは、直ちに所要の手続きをとるものとします。(3)私は、(2)の申出をするときは、あらかじめ上記の事由の解消の

ため販売店と交渉を行うよう努めるものとします。(4)私は、(2)の申出をしたときは、速やかに上記の事由を記載した書面(資料がある場合は資料を添付したものを)会社に提出するよう努めるものとします。また、会社が上記の事由について調査する必要があるときは、私はその調査に協力するものとします。(5)私は、(1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、支払を停止することはできないものとします。①支払方法が翌月1回払のとき。②割賦販売法の定める指定権利でないとき。③売買契約等の目的・内容が私にとって営業のためのものであるなど割賦販売法第35条の3の60第2項に該当するとき。④表記支払総額が4万円に満たないとき。⑤私による支払の停止が信義に反すると認められるとき。⑥(1)①～③の事由が私の責に帰すべきとき。⑦その他割賦販売法の適用を受けない取引であるとき。(6)私は、支払停止の抗弁事由が解消された場合、解消日以降会社に對して本契約条項第3条に定められた支払方法、支払期日に基づいて分割支払金を支払うものとします。**第13条(早期完済の場合の特約)** 私が当初の契約のとおりに分割支払金の支払を履行し、かつ、約定支払期間の途中で残金額を一括して支払ったときは、私は、78分法又はそれに準ずる会社所定の計算方法により算出された期限未到来の分割払手数料のうち、会社所定の割合による金額の払戻しを会社に請求できるものとします。

※早期完済の計算方法

分割払手数料額に78分法を乗じて算出した金額を、期限未到来の分割払手数料額とみなし、残額から期限未到来の分割払い手数料額を差し引いた金額を早期完済時の支払うべき金額とします。なお、早期完済の際、手数料としてあらかじめ会社が別途定めた事務手数料を申し受けます。

**第14条(債権譲渡)** (1)私は、会社が必要と認めた場合、会社が本契約に基づく債権並びにこれに付帯する一切の権利を第三者に担保に差し入れ又は譲渡すること(信託の設定による担保差し入れ又は譲渡を含む)、及び会社が譲渡した債権を再び譲り受けるとを承諾するものとします。この場合、私に対する通知は省略するものとします。(2)前項の債権譲渡をした場合においても譲受人(以下、本条においては信託の受託者を含む)は、会社に集金事務を委託するものとし、譲受人から私に対し集金事務終了の通知をするまでは、私は会社に本契約上の債務を契約条項に従い弁済するものとします。譲受人から私に対し上記通知がなされたときは、私は当該通知に従って弁済するものとし、本契約に定める方法による弁済を停止するものとします。

**第15条(連帯保証人予定者)** (1)連帯保証人予定者は、本契約成立後に連帯保証人となり、本契約から生ずる債務(以下「主たる債務」という)を保証し、私と連帯して履行する責任を負うものとします。(2)連帯保証人予定者は、私又は連帯保証人予定者が差し入れた担保、保証人について、会社の都合によって、担保又は他の保証を変更、解除、放棄、処分、返還されても、連帯保証人の責任に変動を生じないことに異議ないものとします。(3)連帯保証人予定者は、保証債務を履行した場合、私の会社に対する債務が完済されるまで、代位によって会社から取得した権利を行使しないものとします。(4)私は、次の事項にかかる情報を連帯保証人予定者に提供していること、及び提供した情報が真実、正確であり、かつ不足がないことを、会社に対して表明及び保証します。①私の財産及び収支の状況、②主たる債務以外に負担している私の債務の有無並びにその額及び履行状況、③主たる債務の担保として他に提供し、または提供しようとするものがあるときは、その旨及びその内容(5)連帯保証人予定者は、会社に対し、本契約締結までに私から(4)各号の事項にかかる情報提供を受けたことを表明及び保証します。(6)会社が連帯保証人予定者のいずれか一人に対して履行の請求をしたときは、私及び他の連帯保証人予定者に対しても、この履行の請求の効力が生ずるものとします。(7)私は、会社が連帯保証人予定者に対して、私の会社に対する債務の履行状況を開示することをあらかじめ承諾します。

**第16条(住所の変更)** (1)私及び連帯保証人予定者は、会社に届け出た住所を変更した場合は、遅滞なく書面をもって

会社に通知するものとします。(2)私及び連帯保証人予定者は、(1)の通知を怠った場合、会社からの通知又は送付書類等が延着又は不到達となっても、会社が通常到達すべき時に到達したものとみなすことに異議ないものとします。ただし(1)の通知を行わなかったことについて、やむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。(3)私は、住所の変更により、表記支払方法による履行が困難となるときは、会社と事前に協議の上、他の支払方法に変更するものとします。

**第17条(合意管轄裁判所)** 私及び連帯保証人予定者は、本契約について紛争が生じた場合、訴額のいかんにかかわらず、私及び連帯保証人予定者の住所地、購入地又は契約地、及び会社の本店、各支店、各営業所、又は各センターを管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所とすることに同意するものとします。

**第18条(調査、住民票の取得・利用)** (1)私及び連帯保証人予定者は、本申込に係る審査のため、又は債権管理のために、会社が必要と認めた場合には、私及び連帯保証人予定者の住民票を会社が取得し利用することに同意するものとします。なお、私及び連帯保証人予定者は、会社が住民票取得に際し、私及び連帯保証人予定者との契約書の写し、会社の債権状況を証する資料、その他交付条件とされた資料を行政機関に提出することに異議ないものとします。(2)私及び連帯保証人予定者は、その財産、収入及び信用等を会社又は会社の委託する者が調査しても、何ら異議ないものとします。

**第19条(反社会的勢力の排除)** (1)私は、私及び連帯保証人予定者が現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。①暴力団②暴力団員及び暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者③暴力団準構成員④暴力団関係企業⑤総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等⑥前各号の共生者⑦その他前各号に準ずる者(2)私は、私及び連帯保証人予定者が自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。①暴力的な要求行為②法的な責任を超えた不当な要求行為③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて会社の信用を毀損し、又は会社の業務を妨害する行為⑤その他前各号に準ずる行為(3)私又は連帯保証人予定者が(1)に該当し、若しくは(2)各号のいずれかに該当する行為をし、又は私が(1)若しくは(2)の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、会社が本契約を継続することが不適切であると判断した場合には、会社は本契約を解除することができるものとします。

【お問い合わせ・相談窓口等】

- ①売買契約等(商品等)についてのお問い合わせ、ご相談は表記販売店にご連絡ください。
- ②本契約(お支払)についてのお問い合わせ、ご相談については、下記クレジット会社におたずねください。

【お問い合わせ・相談窓口等】

**株式会社USSサポートサービス**  
お客さま相談室

東京都千代田区内神田2丁目12番6号 内神田OSビル5階  
電話番号:03-3276-7505  
受付時間:9:00～17:30(日祝祭日を除く)



# USS-SSオートローン契約書

販売方法 店舗販売

お客様がオートローンのご契約をされる会社名

株式会社USSサポートサービス

〒476-0005 愛知県東海市新宝町507番地の20

お申込み 年 月 日	西暦 年 月 日	売買契約 年 月 日	<input type="checkbox"/> お申込み年月日と同日	西暦 年 月 日	<input type="checkbox"/> お申込み年月日と別日
---------------	-------------	---------------	-------------------------------------	-------------	-------------------------------------

●上記のお申込み年月日は売買契約とオートローン契約のお申込み年月日となります。  
●オートローン契約の契約締結年月日は、後日、あらためて書面でお知らせいたします。

お 申 込 番 号
-----------

契 約 者	お名前	※フリガナ 性別 ※ 1.男 2.女 生年月日(西暦) ※ ( ) 歳 年 月 日
	ご住所	■電話 ※ 自宅 携帯 〒 ※フリガナ
	所	■※ 配偶者 1.あり 2.なし ■1.自己所有 2.家族所有 3.公営公団 4.社宅 5.賃貸マンション 6.借家 7.アパート 8.寮・間借り 住宅ローン・家賃支払(配偶者含む) (あり/なし) 同居人数 (本人含む) (生計を同一にする別居家族含む) 居住年数 年 月 日
	ご職業	1.正社員 2.契約社員 3.自営/役員 4.派遣社員 5.パート/アルバイト 6.公務員 ■名称 ※ ( ) ■電話 ※ ( ) ■勤続年数(学年) 年 ■役職 ■所属 人 ■従業員 人 1.正社員 2.契約社員 3.自営/役員 4.派遣社員 5.パート/アルバイト 6.公務員 世帯主 氏名 こと 氏名 1.配偶者 2.子 3.親 4.兄弟姉妹 5.祖父母 6.その他 世帯主税込年収 万円 世帯主のクレジット月額債務 万円 年間受給額 万円 本人確認書類 1.運転免許証 2.パスポート 3.在留カード 4.その他( )
	お支払い口座	銀行・信用金庫・農協 信用組合・漁協 労働金庫・信漁連 支店 支所 出張所 ■預金種目 (どちらかに○印) ■口座番号 (右つめてご記入ください) 1.普通 2.当座 ■口座名義人 フリガナ 3枚目にご捺印ください ■通帳記号(右つめてご記入ください) ※ ■通帳番号(右つめてご記入ください)

お支払い口座	ゆうちょ銀行	■預金種目 (どちらかに○印) ■口座番号 (右つめてご記入ください) 1.普通 2.当座 ■口座名義人 フリガナ 3枚目にご捺印ください ■通帳記号(右つめてご記入ください) ※ ■通帳番号(右つめてご記入ください)
	ゆうちょ銀行	■通帳記号(右つめてご記入ください) ※ ■通帳番号(右つめてご記入ください)

(注)ご預金者名は契約者と同じでも正確にご記入ください。貯蓄預金口座はご利用になれません。

別紙個人情報取扱いに関するお知らせをお受取りください	お名前	※フリガナ 性別 1.男 2.女 生年月日(西暦) 年 月 日 歳 ■電話 自宅 携帯
	ご住所	〒 ※フリガナ ■税込年収 万円
	所	■居住年数 年 ■1.自己所有 2.家族所有 3.公営公団 4.社宅 5.賃貸マンション 6.借家 7.アパート 8.寮・間借り 住宅ローン・家賃支払(配偶者含む) (あり/なし) 同居人数 (本人含む) (生計を同一にする別居家族含む) 居住年数 年 月 日
	ご職業	■名称 ※ ( ) ■所在地 〒 ■所属 人 ■従業員 人 ■勤続年数 年 ■就業形態 1.正社員 2.契約社員 3.自営/役員 4.派遣社員 5.パート/アルバイト 6.公務員 ■1.自己所有 2.家族所有 3.公営公団 4.社宅 5.賃貸マンション 6.借家 7.アパート 8.寮・間借り 住宅ローン・家賃支払(配偶者含む) (あり/なし) 同居人数 (本人含む) (生計を同一にする別居家族含む) 居住年数 年 月 日
	連帯保証人	■年金のみ 1.国民年金 2.厚生年金 3.共済年金 4.その他 ■年金+その他 1.国民年金 2.厚生年金 3.共済年金 4.その他 ■主婦 1.国民年金 2.厚生年金 3.共済年金 4.その他 ■学生 1.国民年金 2.厚生年金 3.共済年金 4.その他 ■無職 1.国民年金 2.厚生年金 3.共済年金 4.その他

Connected(MCCS)申込	有・無
エンジンスタート:	プッシュ 回転キー / シフト: AT MT
販売の条件となっている商品・権利・役務の有無(いずれかに○印)	有 有の場合は内容を下欄に記載明細は別紙のとおり 無

ご購入の自動車	主な使用目的 1. 日常 2. 商用 3. その他( )
車名	新車・中古車
グレード	初年度登録
型式	年 月
車台番号	
走行距離	km
登録番号	
車体色	
排気量	cc
所有者	本人・その他( )

車両本体価格					
MCCS取付					
付属品					
諸費用					
車検・整備費用					

①現金価格合計					
②現金(お申込金)					
③現金下取車充当額					
④残金(円) ①-②					
お支払期間	年 月 ~ 年 月				
口座振替日	毎月27日	お支払回数	回		

預金口座へのご入金、振替日の前日26日までお願いいたします。

ボーナス加算月	8月・12月			
加算支払金(× 回)	0 0 0			
ボーナス月の加算額は、各月とも同額とし、かつ加算合計額は、残金の半額までとします。				
第1回分割支払金				
第2回以降分割支払金(× 回)				0 0
④分割払手数料				
⑤分割支払金合計③+④				
⑥お支払総額②+⑤				

下記は初回に加算請求させていただきます。

所有権留保費用(税込)				
-------------	--	--	--	--

※納車日	① 契約日から20日以内
	② 年 月 日までに

下記販売店は、お客様が本契約に基づき記入した情報(下記の※印項目欄に記載された個人情報)を本契約の履行に関する利用以外に、新商品・サービスに関する情報提供・案内のため利用することがあります。

私及び連帯保証人は、「USS-SSオートローン契約条項」及び上記の「個人情報の取扱いに関する同意条項」に同意の上、本契約を申し込みます。

契約者署名欄 ※法人の場合は代表者印を押印

連帯保証人署名欄

信販会社からお客様への電話確認希望日  
※申込書記入日以外を希望される場合にご記入ください。

年 月 日 時 頃  
その他販売店からの連絡事項

売買契約(商品)についてのお問い合わせご相談は下記販売店にご連絡ください。

コード	
販売店名・代表者名・住所・電話	条件コード
販売担当者氏名	

②クレジット会社用  
クレジット会社にご提出ください。(販売店経由)



## USS-SSオートローン契約条項

契約者(以下「私」という)は株式会社USSサポートサービス(以下「会社」という)に対し、以下の条項を承認の上、私が表記販売店(以下「販売店」という)に支払うべき表記の商品若しくは権利又は債務提供契約に基づき提供を受ける表記の役務(以下これを総称して「商品等」という)の売買契約上の現金価格合計から支払金を除いた額(以下「残金」という)を、会社が私に代わって販売店に上立支払することを委託し、会社はこれを受託します。

**第1条(立替払契約及び売買契約等の成立時点)** (1)立替払契約は、会社が所定の手續をもつて承認し、販売店に通知した時をもつて成立するものとします。承認しない場合もその旨販売店に通知されるものとします。この場合、販売店から私にその旨が通知されるものとします。なお、申込時、販売店に支払われた申込金は、立替払契約成立時に頭金に充当されます。(2)また、販売店との売買契約・役務提供契約(以下「売買契約等」という。))は、その申込みをし、販売店がこれを承認した時に成立するものとなりますが、その効力は立替払契約が成立した時から発生します。また、立替払契約が不成立となった場合には、売買契約等も立替払契約の申込時に溯って成立しないものとします。(3)立替払契約が不成立のときは、申込金及び申込書は販売店から私に速やかに返還されるものとします。

**第2条(商品等の引渡し)** 商品等は、本契約成立後、表記の引渡時期に、販売店より私に引き渡され又は提供されるものとします。

**第3条(分割支払金の支払方法)** 私は、表記残金に表記分割払手数料を加算した金額(以下「分割支払金合計」という)を、表記支払方法により、表記支払期日まで会社に支払うものとします。

**第4条(商品等の所有権留保及びそれに伴う特約)** (1)私は、会社の立替代請求権を担保するため、商品等の所有権が販売店から会社に移転し、私が会社に対し負担する債務が完済されるまで、会社に留保されることを承諾するものとします。(2)私は、会社が所有権を留保している間、次の事項を遵守するものとします。①善良なる管理者の注意をもって商品等を管理し、質入、譲渡、質取、担保提供その他会社の所有権を侵害する行為をなさないこと。②商品等の所有権が第三者から侵害されおそれがある場合、速やかにその旨を会社に連絡するとともに、会社が商品等を所有していることを主張証明して、その消滅に努めること。

**第5条(商品等の滅失・毀損・毀損への責任)** 私は、本契約に基づき債務の完済まで商品等が火災、風水害、盗難等により滅失、毀損したときは、速やかに会社へ通知するとともに、表記支払方法により債務の履行を継続するものとします。

**第6条(期限の利益喪失)** (1)私は、次のいずれかの事由に該当したときは、当然に本契約に基づき債務についての分割払金の期間の利益を失い、会社に対して直ちに分割支払金合計の残金を一時に支払うものとします。(1)支払期日・分割支払金の支払を遅滞し、会社から20日以上に相当の期間を定めその支払を書面で催告されたにもかかわらず、その期間内に支払わなかったこと。(2)自ら振出した手形若しくは小切手が不渡りになったこと。又は一般の支払を停止したとき。(3)差押入、仮差押入、仮処分(債権に及ぼさないものを除く)の申立て、又は上訴差押入。若しくは滞り滞り処分を受けたとき。(4)破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、特定調停等の裁判上の倒産処理手続の申立てを受けたとき。若しくは自らこれらを申立てたこと。解散の決議をしたとき。又は債務整理(任意整理を含む)を開始したとき。(5)逃亡、失踪し、又は刑事上の訴追を受けたとき。(6)商品等での買入れ、譲渡、質貸、その他処分行為をしたとき。(7)売買契約等の目的・内容が私にとって営業上の利益のないものであると判断されたとき。(8)本契約の申込みで引当して虚偽の申告がなされたとき。(9)私は、連帯保証人が第19条(1)各号のいずれかに該当し、又は(2)において(2)各号のいずれかに該当する行為をしたとき。又は(1)第1条(1)若しくは(2)の規定に基づく補償・確約に引当して虚偽の申告をしたことが判明したとき。(2)私は、次のいずれかの事由に該当したときは、会社の請求により本契約に基づく債務(以下「債務」という)の利益を失い、直ちに債務を履行するものとします。(1)本契約上の義務に違反し、その違反が本契約の重大な違反となるとき。(2)その他の私の信用状態が著しく悪化したとき。

**第7条(遅延損害金)** (1)私が、分割支払金の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から支払日に至るまで、以下の遅延損害金を支払うものとします。(1)支払方法が翌月10日以上の取引については、当該分割支払金にに対し14.6%を乗じた額と分割支払金合計の残金金額に対し法定利率を乗じた額のいずれか低い額。(2)支払方法が翌月10日以上の取引については、当該分割支払金にに対し14.6%を乗じた額。(2)私が、及び第6条(1)⑦の取引については、当該分割支払金にに対し14.6%を乗じた額。(2)私が、及び第6条(1)⑦の取引をしたときは、期限の利益喪失の日の翌日から完済の日に至るまで、以下の遅延損害金を支払うものとします。(1)⑦⑧の取引については、分割支払金合計の残金金額に対し法定利率を乗じた額。(2)⑦⑧の取引については、分割支払金合計の残金金額に対し14.6%を乗じた額。

**第8条(費用等の負担)** (1)私は次の費用を負担します。①私が会社に対する分割支払金の支払に要する送金手数料。②私が分割支払金の支払を滞滞したことで、会社が再度金融機関(以下「金融機関」という)に支払ったときは私が私に振入用紙を送付したときは、その振戻りにつき330円(税込)。③私が分割支払金の返金請求を提出し、その請求が認められず、私が訪問集金をしたときは、1回につき1,100円(税込)。(4)会社が私又は私が会社に対して金庫にできる催告をしたときは、当該催告に要した実費。(2)私は、会社が支払う費用について公相公課が課せられる場合、又は公相公課(消費税等を含む)が変更される場合は、当該公相公課相当額又は当該増額分を負担するものとします。

**第9条(公相公課)** (1)私は、名義の個人にかかわらず、商品等の取得、所有、保有、使用及び提供を受ける債務並びにその他の契約の締結及び履行等に係る一切の公相公課(消費税等を含む)を負担するものとします。契約の途中で公相公課に変更がある場合は、当該公相公課の増額分を負担するものとします。(2)私は、会社へ商品等を引き取ったことにより会社から支払を受ける消費税がある場合には、その消費税相当額を会社が私の債務の個人金弁済として任意に充当することに同意するものとします。

**第10条(商品等の引取り及び評価充当)** (1)私は、分割支払金の支払1回でも遅滞し、又は期限の利益を喪失し、全すべて商品等の一時買戻を要求されるときは、直ちに商品等を会社又は会社の指定する者に引き渡すものとします。(2)会社は、私が期限の商品等を喪失したときは、当該商品等を引き取り、転売することができるものとします。この場合、会社は客観的にみて相当な価格をもって本契約に基づく債務及び当該商品等の引取り、保管、運送、換価に要する費用の弁済に充当することができるものとします。私はこれに異議を申し立てないものとします。ただし、過不都合が生じたときは、私と会社との間で直ちに清算するものとします。

**第11条(見本、カタログ等と提供内容の相違による契約の解除等)** 私は、見本カタログ等により申込みをした場合において、引き渡された商品等が見本・カタログ等と相違している場合は、販売店に商品等の交換を申し出るか、又は売買契約等を解除することができるものとします。なお、売買契約等を解除した場合は、私は、速やかに会社に対しその旨を通知するものとします。

**第12条(支払停止の抗弁)** (1)私は、次の事由が存するとき、その事由が解消されるまでの間、当該支払停止する商品等について、会社に対する支払を停止することができ

るものとします。①商品等の引渡しがないとき。②商品等に破損、汚損、故障その他の瑕疵があるとき。③その他商品等の販売について、販売店に対して生じている事由があるとき。(2)会社は、私が(1)の支払の履行を行う旨を会社に申し出たときは、直ちに所要の手續をとるものとします。(3)私は、(2)の申出をするときは、あらかじめ上記の事由の解消のため販売店と交渉を行うよう努めるものとします。(4)私は、(2)の申出をしたときは、速やかに上記の事由を記載した書面(資料がある場合は資料を添付した)を会社に提出するよう努めるとともに、また、会社が上記の事由について調査する必要があるときは、私はその調査に協力するものとします。(5)私は、(1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、支払を停止することはできないものとします。(1)支払方法が翌月10日以上のとき。(2)割賦販売法の定める指定権利でないとき。(3)消費契約等の目的・内容が私にとって営業上のものであると判断されたとき(消費契約法第35条の3の60第2項に該当するとき。(4)表記支払総額が4万円に満たないとき。(5)私による支払の倍率が1倍裏に反すると認められるとき。(6)①(1)〜③の事由が私の責に帰すべきとき。(7)その他割賦販売法の適用を伴わない取引であるとき。(6)私は、支払停止の抗弁事由が解消された場合、解消日以降会社に本契約条項第3条に定められた支払方法、支払期日に基づいて分割支払金を支払うものとします。

**第13条(早期完済の場合の特約)** 私が当初の契約のとおりに分割支払金の支払を履行し、かつ、約定支払期間中の途中で残金額を一括して支払ったときは、私は、78分法又はそれに準ずる(会社所定の計算方法により算出された期限未到来の分割払手数料)を、会社所定の割合による金額の払戻しを会社に請求できるものとします。

※早期完済の計算方法
分割払手数料額×78分法を乗じて算出した金額を、期限未到来の分割払手数料額とみなし、残額から期限未到来の分割払手数料額を差し引いた金額を早期完済時の支払うべき金額とします。なお、早期完済時の額・手数料としてあらかじめ会社が別途定めた事務手数料を申し受けます。

**第14条(債権譲渡)** (1)私は、会社が必要と認めた場合、会社が本契約に基づく債権(以下これを「債権」という)の権利を第三者に担保に差し入れ又は譲渡すること(債託の設定)による差押差し入れ又は譲渡を希望し、及び会社が譲渡した債権を再び譲り受けるとを承諾するものとします。この場合、私が譲渡した債権は有効なものとなります。(2)期間の債権譲渡した場合は同時に譲渡人(以下、本条において「債託の受託者」を含む)は、会社が集金事務を委託するときに、譲渡人から私に対し集金事務終了の通知をするまで、私は会社は本契約上の債務を契約条項に従い弁済するものとします。譲渡人から私に対し上記通知がなされたときは、私は当該通知に従って弁済するものとし、本契約に定める方法による弁済を停止するものとします。

**第15条(連帯保証人)** (1)連帯保証人は、本契約成立後連帯保証人となり、本契約から生ずる債務(以下これを「債務」という)を承認し、私と連帯して履行する責任を負うものとします。(2)連帯保証人は、私は他の連帯保証人が差し入れた担保、保証人について、会社の都合によって、担保又は他の担保を変更、解除、放棄、取り戻、返還しても、連帯保証人の責任・変動を生じないことと異議のないものとします。(3)連帯保証人は、保証債務を履行した場合は、私が会社に対する債務が完済されるまで、代位によって会社が取得した権利を行使しないものとします。(4)私は、次の事項にかかる情報を連帯保証人に提供していること、及び提供した情報が真実、正確であるが、かつ不正でないことを、会社に対して表明及び保証します。①私の財産及び収支の状況。②主たる債務以外に負担している私の債務の有無並びにその額及び履行状況。③主たる債務の担保として他へ提供し、または提供しようとするものがあるときは、その旨及びその内容(5)連帯保証人は、会社に対し、本契約締結後とて私から(4)各号の事項にかかる情報提供を受けたことを表明及び保証します。(6)会社が連帯保証人のいずれか一人に対して履行の請求をしたときは、私及び他の連帯保証人に対して、その履行の請求の効力を生ずるものとします。(7)私は、会社が連帯保証人に対して、私の会社に対する債務の履行状況を開示することをあらかじめ承諾します。

**第16条(住所の変更)** (1)私及び連帯保証人は、会社へ届け出た住所を変更した場合は、遅滞なく書面をもって会社へ通知するものとします。(2)私及び連帯保証人は、(1)の通知を受けた場合、会社からの通知又は交付書類が着意又は不到達となっても、会社が通常到達すべき時に到達したものとみなすことと異議のないものとします。ただし(1)の通知を行わなかったことについて、やむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。(3)私は、住所の変更により、表記支払方法による履行が困難となるときは、会社と事前に協議の上、私の支払方法に変更するものとします。

**第17条(会社管轄裁判所)** 私及び連帯保証人は、本契約について紛争が生じた場合、訴訟のいかんにかかわらず、私及び連帯保証人の住所地、購入地又は契約地、及び会社の本店、支店、各営業所、又は各センターを管轄する同級裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所とすることに同意するものとします。

**第18条(調査・住民票の取得・利用)** (1)私及び連帯保証人は、本申込に係る審査のため、又は債権管理のために、会社が必要と認めた場合には、私及び連帯保証人の住民票を会社が取得・利用することに同意するものとします。なお、私及び連帯保証人は、会社が住民票取得に際し、私及び連帯保証人とに契約締結の旨、会社の債権状況を示す資料、その他交付された資料及び行政機関に提出することと異議のないものとします。(2)私及び連帯保証人は、その財産、収入及び信用等を会社が又は会社の委託する者により調査・評価・質鑑定しないものとします。

**第19条(反社会的勢力の排除)** (1)私は、私及び連帯保証人が現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたってとも該当しないことを確約いたします。(1)暴力団②暴力団関係及び暴力団員になくつて5年以上5年を経過しない者の暴力団構成員③暴力団関係企業④その他前各号の者(以下「反社会的勢力」という)と連帯保証人が自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行ないことを確約いたします。(1)暴力的な要求を行う法的責任を担ふた不当な要求行為③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為④債務を流布し、偽計を用いて威力を用いて会社の信用を毀損し、又は会社の業務を妨害する行為⑤その他各号に該当する行為を(3)私又は連帯保証人が(1)に該当し若しくは(2)各号のいずれかに該当する行為をし、又は私が(1)若しくは(2)の規定に基づく補償・確約に引当して虚偽の申告をしたことが判明し、会社が本契約を継続することと不適切であると判断した場合には、会社は本契約を解除することと同意できるものとします。

#### 【個人情報取得に関する同意事項】

**第1条(個人情報取得・保有・利用・提供)**

(1)申込者及び連帯保証人予定者(以下総称して「申込者等」という)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ)を含む株式会社USSサポートサービス(以下「会社」という)との取引の与信判断及び与信後の管理(以下「与信関連業務」という)のため、以下の情報(以下これを総称して「本件個人情報」という)を、会社が保護措置を講じた上で、以下の条項により取得・保有・利用することに同意します。①申込書等に記載された申込者等の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号(携帯電話番号を含む。以下同じ)、運転免許証等の記号番号、メールアドレス、勤務先とその内容、家族構成、居住状況、取引を行う目的、連絡先(実家等)、親戚者情報等(これらすべての変更情報を含む)②本契約に

関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、支払方法、支払口座、契約番号、会員番号、有効期限等③本契約に関する申込受理後の利用残高、月々の返済状況④本契約に関する申込者等の支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、申込者等が申告した資産、負債、収入、支出、申込者等が会社に提出した収入証明書の記載事項並びに会社が取得した、クレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況⑤官報や電話帳等一般に公開されている情報⑥会社が申込者等と電話等により確認した情報又は申込者等が会社へお問い合わせ等をした際に、会社が知り得た情報の犯罪により収益の移転防止に関する法律に基づき、会社が申込者等の運転免許証・パスポート等によって本人確認を行った際に取り得た情報⑦防犯上録画された映像等の情報⑧電話の録音等の音声情報(2)申込者等は、会社が与信関連業務及び第2条のために、電話、SMS(ショートメッセージサービス)、郵便等の手段により連絡すること又は訪問することに同意します。(3)申込者等は、与信関連業務及び本人確認のため会社が必要と認めた場合に、会社が市区町村の要求に従って本人確認の個人情報(入会申込書の写し等)を市区町村に提出の上、申込者等の住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等の交付を受け、又は自動車検査証等公的機関が発する書類を取得し、当該書類に記載されている情報を利用することに同意します。(4)申込者等は、申込者等のいずれか一人の状況が発生した場合、会社が次の目的のために、戸籍謄本等公的機関が発する申込者等の戸籍に関する情報を、取得し利用することに同意します。①相続が生じた状況があるとき会社が判断した場合、会社が本契約に関して相続発生の実事並びに相続人の有無及び範囲を確認するため②氏名変更が生じた状況があるとき会社が判断した場合、会社が本契約に関して申込者等の同一性を確認するため⑤(5)申込者等は、会社が本契約に関する与信関連業務の一部又は全部あるいは(会社)の事務を、会社の子会社、関連会社又は提携会社等の第三者に委託する場合に、会社が本件個人情報を当該委託先に提供し、当該委託先が委託目的の範囲内で利用することに同意します。(6)申込者等は、本契約に基づき、精算及び当該売買契約等の履行のため、会社が必要と認める場合、表記販売店に本件個人情報のうち①、②及び③を提供し、表記販売店がそれらを利用することに同意します。(7)申込者等は、本条(1)②の本人確認を行うための情報を、会社及び全子会社の子会社、関連会社又は提携会社との他取引における本人確認のために利用することに同意します。(8)申込者等は、本契約がオンライン方式による場合には、会社が本件個人情報(個人情報情報を含む)を、融資を行った提携金融機関(詳細はクレジット申込書のお客様控え及び別添送付のお支払明細書に記載)に、当該提携金融機関における契約の与信判断及び与信後の管理のために、提供することに同意します。

**第2条(個人情報の与信関連業務以外の利用)**

申込者は、会社がクレジット業務(クレジットカード、ファクタリングを含む)、保証事業、融資事業、保険事業、基金代行業その他これらに付随する事業の次の目的のために、本件個人情報のうち①②③を利用すること及び勧誘することに同意します。(7)「官報」・印刷物の送付又は電話等による営業案内のため(「)商品開発・市場調査のため(「ウ)新商品情報のお知らせ・関連するアフターサービスのため(エ)会社が電話を受けた事業者の営業に関する「宣伝物・印刷物の送付又は電話等による案内のため」※会社の具体的な事業内容については、会社のホームページ(https://www.uss-ss.net)でお知らせしております。

**第3条(個人情報情報機関への登録・利用)**

(1)申込者等は、会社が加盟する個人情報情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟先に対する当該情報の提供を業とするものをいう。以下「加盟個人情報機関」という)及び当該機関と提携する個人情報情報機関(以下「提携個人情報機関」という)に照会し、申込者等の個人情報(同機関の加盟会員によって登録される情報、同機関が独自に取得・登録する情報を含む)が登録されている場合には、申込者等の支払能力・返済能力の調査のために限り、会社がそれを利用することに同意します。(2)申込者等は、申込者等に係る本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、加盟個人情報機関(以下表に定める期間登録され、加盟個人情報機関及び提携個人情報機関の加盟会員により、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査のために限り、利用されることと同意するものとします。

項目	会社名	株式会社ユー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
①本契約に係る申込みをした事実	会社が個人情報情報機関に照会した日から6か月間	照会日から6か月以内	
②本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内		契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし債権譲渡の実事に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
③債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間		契約継続中及び契約終了後5年以内

上記項目以外に、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨、本人確認資料の紛失・盗難・信自漏の申出、その他の本人申告情報で登録されたこと。③加盟個人情報機関及び提携個人情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。また、会社が本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

【登録・利用する個人情報機関】

○株式会社ユー・アイ・シー(CIC)：割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関
フリーダイヤル0120-810-414 https://www.cic.co.jp/
TEL-8375 東京都新宿区西新宿1-2-3-7
新宿ファーストウェスト15階

○株式会社日本信用情報機構(JICC)：貸金業法に基づく指定信用情報機関
TEL 0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/
TEL110-0014 東京都台東区北上野1-10-1-4
住友不動産上野ビル5号館

【提携信用情報機関】

○全国銀行個人信用情報センター
TEL 03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcc/
TEL100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(4)本条(3)に記載されている加盟個人情報機関に登録する情報は、氏名、生

年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、商品名及びその数量等・回数・期間、支払回数、割賦残高、年間請求予定額、完済予定年月、月々の支払状況及び解約又は返済等の事実の全部又は一部となります。
※各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

**第4条(個人情報の与信関連業務以外の提供・利用)**

(1)申込者等は、会社が次の場合に本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、会社の子会社、関連会社又は提携会社による電磁的データ等で提供し、当該子会社、関連会社又は提携会社が利用することに同意します。

○会社と「個人情報情報の提供に関する契約」を締結した子会社の子会社、関連会社又は提携会社が次の目的により本件個人情報のうち①及び②の送付を受ける場合①子会社、関連会社又は提携会社の事業における宣伝物・印刷物の利用又は電話等による営業案内②子会社、関連会社又は提携会社の事業における市場調査、商品開発③子会社、関連会社又は提携会社が本契約に付帯する会員特典等のサービスの履行

なお、子会社、関連会社又は提携会社については、会社のホームページ(https://www.uss-ss.net)又は申込書等でお知らせしております。

(2)本条(1)の個人情報情報の提供及び利用の期間は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、提携会社における個人情報情報の利用期間については、提携会社にお問い合わせください。(3)申込者等は、会社が、表記販売店の新商品・サービスに関する情報提供・案内等の目的のために、本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、表記販売店に提供するすることに同意します。(4)本条(3)の個人情報の提供の期間中は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、本条(3)の表記販売店における個人情報情報の利用期間については、表記販売店にお問い合わせください。

【個人情報の開示・訂正・削除】

(1)申込者等は、会社及び第3条で記載する個人情報情報機関並びに第4条で記載する子会社の子会社、関連会社又は提携会社、表記販売店に対して、「個人情報の保護に関する法律」に定めるところにより自己に関する個人情報情報(登録されている自己に関する客観的な取引事実に基づく個人情報)を開示をよう請求することができます。①会社、会社の子会社又は関連会社に開示を求める場合には、末尾記載の「個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口」にご連絡ください。開示請求の手續き(受付窓口、受付方法、必要書類、手数料等)についてお答えします。また、開示請求の手續きに関する会社のホームページでもお知らせしています。②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人情報情報機関にご連絡ください。③提携会社又は表記販売店に対して開示を求める場合には、提携会社又は表記販売店にご連絡ください。(2)万、個人情報情報の内容が事実でないことが判明した場合には、会社は、速やかに利用目的の達成に必要な範囲内で訂正・削除に応じます。

**第6条(本同意条項に不同意の場合)**

会社は、申込者等が本契約の必要な記載事項(契約書面で申込者等が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承諾でない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、申込者が第2条及び第4条に同意しない場合でも、これを理由に会社が本契約をお断りすることはありません。

**第7条(利用・提供中止の同意)**

第2条及び第4条による同意を得た範囲内で会社が申込者の個人情報を利用・提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の会社での利用、他社への提供を中止する措置をとります。なお、中止の申出を受けた場合でも、会社が申込者に対して送付する請求書等に同封される宣伝物や印刷物については送付中止の申出ではないものとします。

**第8条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)**

個人情報情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止についてのお問い合わせ、その他のご意見の申出に関しては、末尾記載の「個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口」までお願いいたします。

**第9条(本契約が不成立の場合)**

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条(2)に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

**第10条(本同意条項の変更)**

本同意条項は、会社所定の方法により、変更できるものとします。
【個人情報の共同利用について】
会社は、個人情報保護の目的と、個人情報保護に関する法律第23条第5項に基づき、本件個人情報と共同利用できるものとし、個人情報保護の共同利用について会社のホームページ(https://www.uss-ss.net)に掲載によって公表するものとします。

※個人情報統括管理責任者について

会社は、個人情報保護を厳重に保護する責任者として、個人情報保護所管部の担当役員を「個人情報統括管理責任者」に選任しております。

C2023-3

#### 【お問い合わせ・相談窓口等】

1.売買契約(車両等)についてのお問い合わせ及びご相談は、表記販売店にご連絡ください。

2.借入金・融資、金銭消費貸借契約、保証委託契約及び立替払契約(お支払)についてのお問い合わせ、ご相談については、下記クレジット会社におたすねください。

【登録・利用する個人情報機関】

○株式会社ユー・アイ・シー(CIC)：割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関
フリーダイヤル0120-810-414 https://www.cic.co.jp/
TEL-8375 東京都新宿区西新宿1-2-3-7
新宿ファーストウェスト15階

○株式会社日本信用情報機構(JICC)：貸金業法に基づく指定信用情報機関
TEL 0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/
TEL110-0014 東京都台東区北上野1-10-1-4
住友不動産上野ビル5号館

【提携信用情報機関】

○全国銀行個人信用情報センター
TEL 03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcc/
TEL100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(4)本条(3)に記載されている加盟個人情報機関に登録する情報は、氏名、生

#### 【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口】

**株式会社USSサポートサービス** お客さま相談室
東京都千代田区神田2丁目21番6号 内神田OSビル5階
電話番号03-3276-7505
受付時間9:00～17:30（日祝祭日を除く）

(C0001)



## 三井住友カード株式会社

## 預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書(収加)

私は、三井住友カード株式会社から請求された金額を私名義の下記預金口座から  
預金口座振替によって支払うこととしたいので、預金口座振替規定を確認のうえ依頼します。

お 申 込 番 号	
契 約 者	※フリガナ
	■電話 ※ 自宅 携帯
	〒 ※フリガナ

(収納企業使用欄)

委 託 者 コード	顧 客 コー ド
3 5 5 5 3 0 0 0	
収納依頼企業名	株式会社USSサポートサービス
料金等の種類	オートローン代金
収納代行会社	三井住友カード株式会社
振替日(払込日)	27日(金融機関休業日の場合は翌営業日)

種目コード	契約種別 コード	払込先口座番号	00110-5-58830
1 6 6 3 0		払込先加入者名	三井住友カード株式会社

お 支 払 口 座	ゆうちょ銀行 以外の金融機関	銀行・信用金庫・農協 信用組合・漁協 労働金庫・信漁連	支 店 支 所 出張所
		■預金種目 (どちらかに○印) 1.普通 2.当座	■口座番号 (右づめでご記入ください)
		■口座義人 フリガナ	お届出印
ゆうちょ銀行	■通帳記号 (右づめでご記入ください)	■通帳番号 (右づめでご記入ください)	

## ー預金口座振替規定(ゆうちょ銀行払いは除く)ー

- 銀行(金庫・組合)に請求書が送付されたときは、私に通知することなく、請求書記載金額を預金口座から引落しのうえ支払ってください。この場合、預金規定または当座勘定規定にかかわらず、預金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の提出はしません。
- 振替日において請求書記載金額が預金口座から払戻しすることのできる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含む。)を超えるときは、私に通知することなく、請求書を返却してもさしつかえありません。
- この契約を解約するときは、私から銀行(金庫・組合)に書面により届出ます。尚、この届出がないまま長期間にわたり会社から請求がない等相当の事由があるときは、とくに申出をしない限り、銀行(金庫・組合)はこの契約が終了したものと見て取扱ってさしつかえありません。
- この預金口座振替について十分に協議が生じても、銀行(金庫・組合)の責めによる場合を除き、銀行(金庫・組合)には迷惑をかけません。

ゆうちょ銀行をご指定の場合は自動払込み規定が適用されます。

金 融 機 関 使 用 欄		
検 印	印鑑照合	受 付 印
(不備返却事由)		
1.預金(貯金)取引なし 3.印鑑相違		
2.記載事項等相違		
店名、預金種目、口座番号、 通帳記号、通帳番号、口座名義		
4.その他 ( )		
(備考)		

(金融機関へのお願い)  
この預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書に不備がありましたら、不備返却事由欄の該当項目に○印をつけて速やかに右記へご返送ください。

(不備返却先) 三井住友カード株式会社  
決済ビジネス業務センター 口座振替依頼書課  
〒105-8625 東京都港区新橋1-8-4 SMBC新橋ビル

## 引き落とし口座をご登録ください

～お持ちのスマホから～

## Web口座振替登録のご案内

※契約者ご本人の口座が確認できる通帳、  
キャッシュカードをご用意ください。

- 弊社より申込後に、  
**SMS(ショートメッセージサービス)を送信**
- 届いたSMSにあるURLにアクセス
- 認証コード入力  
生年月日4桁(例:1月1日→0101)
- 三井住友カード(株)のサイトへ遷移  
画面に沿って必要事項をご入力ください。
- 【登録完了】**  
**登録完了画面**が表示されれば完了です。

※登録時のご注意

- ・スマートフォンのみの対応です。
- ・登録の完了日時により、初回の振込開始月がずれることがあります。
- ・金融機関ごとに求められる情報が異なります。  
(キャッシュカードの暗証番号、通帳の最終残高など)

お届出印  
不要

## Web登録ができない場合は・・・

お届出印  
必要

左記の「預金口座振替依頼書」にて  
お手続きください。

- ・ご記入事項を訂正される場合は、必ず訂正印  
(お届出印)を押印ください。

販売店様へ:口座振替依頼書は申込書と一緒にクレジット会社へ送付ください。

# 連帯保証人予定者様へ個人情報の取扱いに関するお知らせ

このたびは連帯保証契約をお申込みいただきありがとうございます。

本書面は連帯保証人予定者様のお手元にて保管ください。

## 個人情報の取扱いに関する注意

- ①お客様が申込みされ、又は契約された事実に関する情報は、与信判断及び与信後の管理のため、株式会社USSサポートサービスが加盟する個人信用情報機関へ登録され、当該機関の加盟会員及び当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟会員により利用されます。
- ②詳細内容は下記及び裏面の「個人情報の取扱いに関する同意条項」をご確認ください。
- ③販売店ではお客様がお申込みに基づきご記入された個人情報を契約の履行に関する利用以外に新商品・サービスに関する情報提供・案内のために利用することがあります。

連帯保証人予定者様へ必ず本書面をお渡しください。

お客様がオートローンのお申込みをされる会社名

**株式会社USSサポートサービス**

〒476-0005 愛知県東海市新宝町507番地の20

ご契約に関するお問い合わせ・相談窓口は・・・

お客さま相談室

東京都千代田区内神田2丁目12番6号 内神田OSビル5階

電話番号：03 - 3276 - 7505

受付時間：9：00～17：30（日祝祭日を除く）

<https://www.uss-ss.net>

## 個人情報の取扱いに関する同意条項

### 第1条(個人情報の取得・保有・利用・提供)

(1)申込者及び連帯保証人予定者(以下総称して「申込者等」という)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ)を含む株式会社USSサポートサービス(以下「会社」という)との取引の与信判断及び与信後の管理(以下「与信関連業務」という)のため、以下の情報(以下これらを総称して「本件個人情報」という)を、会社が保護措置を講じた上で、以下の条項により取得・保有・利用することに同意します。

- ①申込書等に記載された申込者等の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号(携帯電話番号を含む、以下同じ)、運転免許証等の記号番号、eメールアドレス、勤務先とその内容、家族構成、住居状況、取引を行う目的、連絡先(実家等)、親権者情報等(これらすべての変更情報を含む)
- ②本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、支払方法、支払口座、契約番号、会員番号、有効期限等
- ③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ④本契約に関する申込者等の支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、申込者等が申告した資産、負債、収入、支出、申込者等が会社に提出した収入証明書の記載事項並びに会社が取得した、クレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
- ⑤官報や電話帳等一般に公開されている情報
- ⑥会社が申込者等に電話等により確認した情報又は申込者等が会社へお問い合わせ等をされた際に会社が知り得た情報
- ⑦犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、会社が申込者等の運転免許証・パスポート等によって本人確認を行った際に取得した情報

- ⑧防犯上録画された映像等の情報⑨電話の録音等の音声情報
- (2)申込者等は、会社が与信関連業務及び第2条のために、電話、SMS(ショートメッセージサービス)、郵便等の手段により連絡すること又は訪問することに同意します。
- (3)申込者等は、与信関連業務及び本人確認のため会社が必要と認めた場合に、会社が市区町村の要求に従って申込者等の個人情報(入会申込書の写し等)を市区町村に提出の上、申込者等の住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等の交付を受け、又は自動車検査証等公的機関が発行する書類を取得し、当該書類に記載されている情報を利用することに同意します。
- (4)申込者等は、申込者等のいずれかに次の状況が発生した場合、会社が次の目的のために、戸籍謄本等公的機関が発行する申込者等の戸籍に関する情報を、取得し利用することに同意します。①相続が生じた状況があると会社が判断した場合、会社が本契約に関して相続発生の実態並びに相続人の有無及び範囲を確認するため②氏名変更が生じた状況があると会社が判断した場合、会社が本契約に関して申込者等との同一性を確認するため
- (5)申込者等は、会社が本契約に関する与信関連業務の一部又は全部あるいは会社の事務を、会社の子会社、関連会社又は提携会社等の第三者に委託する場合に、会社が本件個人情報を当該委託先に提供し、当該委託先が委託目的の範囲内で利用することに同意します。
- (6)申込者等は、本契約に基づく精算及び当該売買契約等の履行のため、会社が必要と認める場合、表記販売店に本件個人情報のうち①、②及び③を提供し、表記販売店がそれらを利用することに同意します。
- (7)申込者等は、本条(1)⑦の本人確認を行うための情報を、会社及び会社

の子会社、関連会社又は提携会社との他の取引における本人確認のために利用することに同意します。

(8)申込者等は、本契約がオートローン方式による場合には、会社が本件個人情報(個人信用情報を含まない)を、融資を行った提携金融機関(詳細はクレジット申込書のお客様控え及び別途送付のお支払明細書に記載)に、当該提携金融機関における契約の与信判断及び与信後の管理のため、提供することに同意します。

### 第2条(個人情報の与信関連業務以外の利用)

申込者は、会社がクレジット事業(クレジットカード、ファクタリングを含む)、保証事業、融資事業、保険事業、集金代行事業その他これらに付随する事業の次の目的のために、本件個人情報のうち①②③⑥を利用すること及び勧誘することに同意します。

(ア)宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内のため

(イ)商品開発・市場調査のため

(ウ)新商品情報のお知らせ・関連するアフターサービスのため

(エ)会社が委託を受けた事業者の営業に関する宣伝物・印刷物の送付又は電話等による案内のため

※会社の具体的な事業内容については、会社のホームページ(<https://www.uss-ss.net>)でお知らせしております。

### 第3条(個人信用情報機関への登録・利用)

(1)申込者等は、会社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするものをいい、以下「加盟信用情報機関」という)及び当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に照会し、申込者等の個人情報(同機関の加盟会員によって登録される情報、同機関

【以下、裏面に続く】

⑤ 連帯保証人予定者様用



- が独自に取得・登録する情報を含む)が登録されている場合には、申込者等の支払能力・返済能力の調査のために限り、会社がそれを利用することに同意します。
- (2)申込者等は、申込者等に係る本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、加盟信用情報機関に下表に定める期間登録され、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、申込者等の支払能力・返済能力に関する調査のために限り、利用されることに同意します。

会社名 項目	株式会社シー・アイ・シー (CIC)	株式会社日本信用情報機構 (JICC)
①本契約に係る申込みをした事実	会社が個人情報情報機関に照会した日から6ヵ月間	照会日から6ヵ月以内
②本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
③債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間	契約継続中及び契約終了後5年以内

- 上記項目以外に、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨、本人確認資料の紛失・盗難、与信自粛の申出、その他の本人申告情報が登録されます。
- (3)加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。また、会社が本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。
- 【加盟信用情報機関】
- 株式会社シー・アイ・シー（CIC：割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）  
フリーダイヤル0120-810-414   <https://www.cic.co.jp/>  
〒160-8375   東京都新宿区西新宿1-23-7  
新宿ファーストウエスト15階
  - 株式会社 日本信用情報機構（JICC：貸金業法に基づく指定信用情報機関）  
TEL 0570-055-955   <https://www.jicc.co.jp/>  
〒110-0014   東京都台東区北上野1-10-14  
住友不動産上野ビル5号館
- 【提携信用情報機関】
- 全国銀行個人情報センター  
TEL 03-3214-5020   <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>  
〒100-8216   東京都千代田区丸の内1-3-1
- (4)本条(3)に記載されている加盟信用情報機関に登録する情報は、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等

- の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、商品名及びその数量等・回数・期間、支払回数、割賦残高、年間請求予定額、完済予定年月、月々の支払状況及び解約又は完済等の事実の全部又は一部となります。
- ※各個人情報情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人情報情報機関が開設しているホームページをご覧ください。
- 第4条(個人情報の与信関連業務以外の提供・利用)**
- (1)申込者は、会社が次の場合に本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、会社の子会社、関連会社又は提携会社に電磁的データ等で提供し、当該子会社、関連会社又は提携会社が利用することに同意します。
- 会社と「個人情報の提供に関する契約」を締結した会社の子会社、関連会社又は提携会社が次の目的により本件個人情報のうち①及び②を利用する場合
  - ①子会社、関連会社又は提携会社の事業における宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内
  - ②子会社、関連会社又は提携会社の事業における市場調査、商品開発
  - ③子会社、関連会社又は提携会社が本契約に付帯する会員特典等のサービスの履行
- なお、子会社、関連会社又は提携会社については、会社のホームページ(<https://www.uss-ss.net>)又は申込書等でお知らせしております。
- (2)本条(1)の個人情報の提供及び利用の期間は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、提携会社における個人情報の利用期間については、提携会社にお問い合わせください。
- (3)申込者は、会社が、表記販売店の新商品・サービスに関する情報提供・案内等の目的のために、本件個人情報のうち①及び②を、保護措置を講じた上で、表記販売店に提供することに同意します。
- (4)本条(3)の個人情報の提供の期間は、原則として、契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、本条(3)の表記販売店における個人情報の利用期間については、表記販売店にお問い合わせください。
- 第5条(個人情報の開示・訂正・削除)**
- (1)申込者等は、会社及び第3条で記載する個人情報情報機関並びに第4条で記載する会社の子会社、関連会社又は提携会社、表記販売店に対して、「個人情報の保護に関する法律」に定めるところにより自己に関する個人情報(登録されている自己に関する客観的な取引事実に基づく個人情報)を開示するよう請求することができます。①会社、会社の子会社又は関連会社に開示を求める場合には、末尾記載の【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口】にご連絡ください。開示請求の手続き(受付窓口、受付方法、必要書類、手数料等)についてお答えします。また、開示請求の手続きについては、会社のホームページでもお知らせしています。②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人情報情報機関にご連絡ください。③提携会社又は表記販売店に対して開示を求める場合には、提携会社又は表記販売店にご連絡ください。
- (2)万一、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、会社は、

- 速やかに利用目的の達成に必要な範囲内で訂正・削除に応じます。
- 第6条(本同意条項に不同意の場合)**
- 会社は、申込者等が本契約の必要な記載事項(契約書面で申込者等が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、申込者が第2条及び第4条に同意しない場合でも、これを理由に会社が本契約をお断りすることはありません。
- 第7条(利用・提供中止の申出)**
- 第2条及び第4条による同意を得た範囲内で会社が申込者の個人情報を利用・提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の会社での利用、他社への提供を中止する措置をとります。なお、中止の申出を受けた場合でも、会社が申込者に対して送付する請求書等に同封される宣伝物や印刷物については送付中止の申出はできないものとします。
- 第8条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)**
- 個人情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止についてのお問い合わせ、その他のご意見の申出に関しては、末尾記載の【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口】までお願いします。
- 第9条(本契約が不成立の場合)**
- 本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条(2)①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。
- 第10条(本同意条項の変更)**
- 本同意条項は、会社所定の方法により、変更できるものとします。
- 【個人情報の共同利用について】
- 会社は、個人情報の保護に関する法律第23条第5項に基づき、本件個人情報を共同利用できるものとし、個人情報の共同利用について会社のホームページ(<https://www.uss-ss.net>)への掲載によって公表するものとします。
- ※個人情報統括管理責任者について
- 会社は、個人情報を厳重に保護する責任者として、個人情報保護所管部の担当役員を「個人情報統括管理責任者」に選任しております。
- 《個人情報の取扱いに関するお問い合わせ相談窓口》
- 株式会社USSサポートサービス**  
お客さま相談室  
電話番号：03-3276-7505  
受付時間：9:00～17:30（日祝祭日を除く）  
<https://www.uss-ss.net>